

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03387

研究課題名（和文）多機関によるビッグデータ収集の基盤としての臨床実践の共通データセット開発

研究課題名（英文）Development of standard datasets of common clinical practices as a basis for multi-agency big data collection.

研究代表者

高野 明（Takano, Akira）

東京大学・相談支援研究開発センター・教授

研究者番号：50400445

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学生相談の分野において、多機関によるビッグデータ収集を可能にする共通のデータ収集枠組みを検討することを目的とした。2020年度は、各大学のデータ収集方法の調査とアメリカの共通データセットの文献調査を行い、2021年度は予備調査と32大学へのアンケート調査を実施し、データ収集方法を検討した。2022年度は「学生相談機関の共通データセットマニュアルVersion1.0」を作成し、2023年度はペンシルベニア州立大学のCenter for Collegiate Mental Healthを訪問し、データ収集ネットワークの構築を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学生相談におけるビッグデータを活用するためのデータ収集の共通の枠組みを開発し、臨床心理学的介入の評価と改善方法を模索するものである。学術的意義として、複数の大学にまたがる大規模データの集積と分析が可能となり、エビデンスに基づく心理学的介入の新たな知見を提供できる。社会的意義として、学生相談の質向上と効果的な支援方法の確立に寄与し、相談機関間の協力を促進する基盤を整える点が重要である。この枠組みにより、学生相談実践の向上に寄与する研究が促進されることが期待される。また、データの安全な取り扱いと倫理的配慮を行うことで、信頼性の高い研究基盤を構築することができる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to explore a common data collection framework to enable big data collection by multiple institutions in the field of student counseling. In 2020, we investigated data collection methods at various universities and reviewed literature on common data sets used in the U.S. In 2021, we conducted preliminary research and a survey of 32 universities to examine current data collection practices. In 2022, we created the "Common Data Set Manual for Student Counseling Agencies Version 1.0." In 2023, we visited the Center for Collegiate Mental Health at Pennsylvania State University to establish a data collection network.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学生相談 心理臨床実践の評価研究 ビッグデータ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、学生相談における心理臨床実践に関するデータ収集の基盤づくりであった。近年、情報技術の進展により、心理臨床実践に関する大規模なデータ収集と解析が可能となってきた。学生相談の実践においては、各大学が独自のデータ収集方法を採用しているため、複数機関にまたがるデータの統合と比較が困難な状況があった。また、従来の心理学研究では、統制された条件下での効果研究や少数の事例研究が主流であったが、実際の臨床現場の多様性を十分に反映していない面もあった。こうした背景から、本研究では、学生相談における日常的な実践データを集積し、効果的な支援方法を明らかにするための共通データ収集枠組みを作ることを目指した。アメリカでは、学生相談の実践に関するデータの共有と、そのビッグデータを用いた研究が蓄積されるようになっており、そのような取り組みも参考にしながら、国際比較を考慮しつつ、日本の実情に即したプラットフォームの整備が急務であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学生相談における心理臨床実践の評価と改善を図るために、学生相談機関間のデータ共有を可能にする共通データセットを開発することであった。

具体的には、エビデンスに基づいた心理学的介入の効果等を検討可能になるような、複数の大学にまたがる学生相談データの統一的な収集枠組みを構築する。また、これにより、従来の研究方法では捉えきれなかった実践現場の多様なデータを解析し、学生相談個別相談の質の向上に寄与することを目指す。さらに、データ収集とその解析において、個人情報保護法や関連法規、専門職の倫理ガイドラインに準拠した方法を確立し、安全かつ信頼性の高いデータ収集基盤となるようにする。これにより、我が国における学生相談機関の実践データの連携を促進し、より効果的な支援方法の開発と実践の向上に向けたプラットフォームを構築できることが期待される。

3. 研究の方法

本研究は、以下の3つのステップで実施された。

(1) 調査と収集項目の検討

日本の学生相談機関におけるデータ収集方法について調査し、共通データセットに含めるべき項目を検討した。また、学生相談実践に関するビッグデータ収集の基盤が整備され、その活用が進んでいるアメリカにおける学生相談機関のデータ収集と共有の仕組みについて、ペンシルベニア州立大学への訪問調査を行った。

(2) 共通データセットの作成

(1)の調査結果をもとに、個人情報保護法や関連法令、倫理ガイドラインに準拠したデータ収集方法を検討し、日本の学生相談実践に適した共通データセットを作成した。

(3) 共通データセット活用に向けた準備

本研究で作成された共通データセットの活用に向けて、研究代表者と分担者が所属する大学での実践への適用可能性について検討し、また、多機関連携のネットワーク作りを行った。

4. 研究成果

(1) 学生相談の個別相談で収集・記録する情報に関する調査

問題と目的

従来の臨床心理学的研究では、数百のサンプルを大規模データとみなしてきたが、情報技術の進展により数千から数万単位のビッグデータが容易に得られるようになっている。特に、学生相談機関では大量のデータが蓄積されているものの、各大学のデータ収集方法が異なるため、データの比較や統合が困難な状況にある。本研究は、学生相談活動に関するデータを収集・共有するための共通枠組みを構築するために、個別相談および関係者のコンサルテーションにおいて、学生相談機関が収集・記録している情報を明らかにすることを目的とした。

方法

2021年10月から11月にかけて、我が国の32校の学生相談機関を対象にウェブアンケートを実施し、個別相談および関係者のコンサルテーションにおいて、学生相談機関が収集・記録する情報について調査を行った。アンケートでは、初回申込時および各相談セッションで収集する情報項目について、「必ず収集」「任意で収集」「収集しない」の3択で回答を求めた。

結果

調査結果から、現状でも、学生相談機関では多くの共通項目が収集されていることが明らかになった。初回申込時には、来談学生の氏名や所属学部、学籍番号などの基本情報が広く収集されているが、相談者の属性やアウトカム尺度に関する情報収集を行っている学生相談機関は少数であった。コンサルテーションにおいても、多くの学生相談機関で、初回申込時にはコンサルティの基本情報が収集されているが、IP学生に関する情報は任意の収集が多かった。

各相談セッションについては、多くの学生相談機関で、相談場所や担当カウンセラー名などの

項目が収集されるが、相談者の属性やアウトカム尺度といった項目を収集している学生相談機関は少なかった。

考察

結果から、多くの学生相談機関で利用可能な共通データセット作成の妥当性が示唆された。しかし、各機関の実践方法により収集項目が異なるため、共通データセットには必須項目と任意項目を設ける必要がある。また、属性情報の詳細な収集やアウトカムモニタリングの導入が今後の課題となる。

本調査は 32 校の学生相談機関を対象としたため、結果の解釈と適用には慎重を要する。共通データセットの策定には、より多くのフィードバックを得ながら進める必要がある。

(2)Center for Collegiate Mental Health 訪問調査

訪問調査の背景と目的

日本の大規模大学の学生相談機関では、年間数千件の個別相談が行われており、心理学的介入に関する大量のデータが蓄積されている。しかし、各大学のデータ収集とその評価方法が異なるため、データの比較や統合が困難な現状がある。アメリカでは、ペンシルベニア州立大学に設置された Center for Collegiate Mental Health (CCMH) が中心となって、800 以上の大学の学生相談機関が参加する、共通データセットを用いたビッグデータ収集とビッグデータを用いた実践研究の蓄積が進んでいる。本研究では、CCMH の訪問調査を通じて、日本の大学におけるデータ収集枠組み作りの可能性を検討することを目的とした。

訪問調査の概要

研究代表者らは、2023 年 10 月にペンシルベニア州立大学の CCMH を訪問し、スタッフや教員コンサルタント、学生相談機関の責任者を対象にインタビュー調査を実施した。調査内容は、CCMH の組織と運営、標準化されたデータセットやアウトカム尺度の利用、データの収集と保存方法、データベースを活用した実践のあり方である。

調査結果

1) 組織と運営：CCMH は 2004 年に設立され、主にアメリカの 800 以上の大学が参加している。参加機関から 150 万人以上のデータを収集している。CCMH は、スタッフチーム、研究チーム、アドバイザリーボードから構成される。データは会員機関には無料で提供されるが、一般の研究者は利用料が必要である。

2) 標準化されたデータセットやアウトカム尺度の利用：標準化されたデータセット (SDS) は、学生相談の個別相談に関する情報収集項目として、クライアント情報、相談機関情報、臨床家による主訴分類、ケース終結フォーム、相談形態分類、参加登録情報の 6 つのセクションから構成されている 6 つのセクションから構成されている。

Counseling Center Assessment of Psychological Symptoms (CCAPS) は、学生相談機関の臨床実践で役立つ、多面的なアウトカム評価のための尺度として開発された。学生相談機関における臨床、研究、運営のために用いられるだけでなく、学生相談利用者のビッグデータをもとにした大学生のメンタルヘルスに関する研究にも用いられている。

3) データの収集と保存方法：各学生相談機関は、アメリカの学生相談機関で普及している電子記録システムを用いて CCMH にデータを送信する。アメリカの個人情報関連の法規制に基づき、匿名化されたデータが、安全な形で収集されている。

4) ビッグデータを活用した学生相談実践：ペンシルベニア州立大学の学生相談機関では、個別の臨床実践や専門家向けの訓練プログラム、アウトリーチ活動、キャンパスにおける DEI 推進といった、幅広い活動に CCMH のデータが活用されている。

また、心理療法のプロセス研究の著名な研究者であり、CCMH の研究チームのコンサルタントでもある同校の教員との連携により、実践にもとづくエビデンス (Practice-Based Evidence) と呼ばれる実践研究が多数行われている。

考察

1) データ収集システムと学生相談実践の統合：CCMH のデータ活用は、学生相談実践のあらゆる面に統合されており、効果的な支援方法の探求や大学執行部への説明に役立てられている。参加学生相談機関による参加型の運営により、関係者の合意形成が積み重ねられ、システムは 20 年の年月をかけて発展してきた。

2) 日本での展開可能性と課題：日本の学生相談実践で収集される情報はアメリカと異なる項目も少なからずあるため、CCMH のデータ収集の枠組みを、我が国の学生相談機関間のデータ共有の仕組みとして、そのまま導入するのは難しい。

日本独自の情報収集システムを構築するためには、データ収集の重要性と実践での活用メリットの理解を深める必要がある。CCMH のような「草の根」ネットワーク作りを進め、関係者の共通理解を築いていくことが重要であると考えられる。

(3) データセットの作成

背景

我が国の学生相談機関は、多くの相談データを蓄積しているが、各機関が独自の方法でデータを管理しているため、データの比較や統合が困難である。このため、アメリカの CCMH のように共通のデータ収集枠組み (データセット) が求められている。そこで、各大学の学生相談機関が持

つ個別相談のデータを統一した形式で収集・記録し、ビッグデータとして活用するための基盤を整備するために、日本の学生相談機関で利用可能な「学生相談機関の共通データセット」を作成した。

共通データセットの概要

共通データセットは、(1)クライアント情報、(2)コンサルティ情報、(3)担当カウンセラー情報、(4)セッション情報、(5)相談内容分類、の5種類のテーブルから構成されている。データセットの個々の項目については、それぞれの学生相談機関における実践のあり方に合わせて、自由に項目を組み合わせて利用することができるようにした。

データセットの利用方法

データセット全体のうち、(1)クライアント情報、(2)コンサルティ情報、(3)担当カウンセラー情報、(4)セッション情報、の各テーブルについては、必須項目以外は自由に取捨選択ができ、(5)相談内容分類のテーブルについては、改変せずに利用することを推奨している。

各テーブルには、学生相談機関による個別相談についての基本的なデータ項目として指定された項目や、学生相談機関をまたいでデータを共有するために用いられる、個人が特定されない項目が指定されている。

期待される効果

この共通データセットにより、日本の学生相談機関はデータの相互比較や統合が容易となり、より効果的な学生支援のためのエビデンスに基づく介入方法を開発できるようになることが期待される。

学生相談機関の共通データセットマニュアル Version 1.0

<https://nekoyanagi.notion.site/4772a05b5e1d4b939b7347b04345639f#c3c12d2549c24cd5b6004f83b9489123>

(4)ネットワーク作りに向けた準備

多機関連携による学生相談活動のビッグデータ収集基盤の構築に向けたネットワーク作りを行った。

トークインの開催

第57回全国学生相談研究会議シンポジウム(2024年1月)のトークイン企画として、ビッグデータを収集する共通の枠組みの構築に向けて、先行して行われているアメリカでの取り組みを参考にしつつ、参加者とのコミュニケーションを通して、学生相談活動の質向上、実践に基づくエビデンス研究の基盤作り、およびデータに基づいた学生相談の発信力強化を目指した議論を行った。

日本におけるデータ収集基盤の整備に向けた議論

トークインでは、研究代表者が、主にアメリカで多機関にまたがる心理臨床実践のビッグデータ収集を行っているCenter for Collegiate Mental Health(CCMH)への訪問調査の報告を行った。800以上の参加大学から学生相談機関の相談実践に関するデータを収集している実践研究ネットワークであるCCMHが、Standardized Data Set (SDS) や Counseling Center Assessment of Psychological Symptoms (CCAPS) などのツールを開発し、収集したビッグデータを基に臨床技法の開発や研究を展開していることが紹介された。

そして、参加者を交え、共通データセットやアウトカム評価について、法的・倫理的課題、情報セキュリティ等の課題、データ収集の仕組み作りに向けて、の各論点について討議を行った。

共通データセットに関しては、全国の傾向を把握するための統一されたデータ収集の枠組みの構築の必要性が確認された。一方で、アウトカム評価の導入には慎重な意見もあった。法的・倫理的課題については、データ収集におけるプライバシー保護に関する懸念が挙げられ、オプトアウトの必要性が指摘された。データ収集の仕組み作りについては、相談記録の電子化がスムーズに進まない課題があること等、データの共有とその活用に向けた枠組み構築についての具体的課題が議論された。

最後に、多機関連携によるデータ共有の仕組み作りに向けた担当者間のネットワーク作りが提案され、19大学25名の学生相談担当者の賛同を得て、「日本学生相談データイニシアティブ」が立ち上げられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高野明	4. 巻 29
2. 論文標題 学生相談の個別相談で収集・記録する情報に関する調査報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学学生相談所紀要	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野明・川崎隆・福盛英明	4. 巻 31
2. 論文標題 Center for Collegiate Mental Health訪問調査報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学学生相談所紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高野明・福盛秀明・大塚尚
2. 発表標題 個別相談のデータ収集の枠組みについて考える ビッグデータの収集を見据えて
3. 学会等名 第55回全国学生相談研究会議
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高野明
2. 発表標題 多機関連携による学生相談活動のビッグデータ収集基盤の構築に向けて
3. 学会等名 第57回全国学生相談研究会議
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

学生相談機関の共通データセットマニュアル Version 1.0
<https://nekoyanagi.notion.site/4772a05b5e1d4b939b7347b04345639f#c3c12d2549c24cd5b6004f83b9489123>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 健一 (Suzuki Kenichi) (10284142)	名古屋大学・心の発達支援研究実践センター・教授 (13901)	
研究分担者	吉良 安之 (Kira Yasuyuki) (30195408)	九州大学・キャンパスライフ・健康支援センター・教授 (17102)	
研究分担者	福盛 英明 (Fukumori Hideaki) (40304844)	九州大学・キャンパスライフ・健康支援センター・教授 (17102)	
研究分担者	榎本 真理子 (Enomoto Mariko) (40632394)	東京大学・相談支援研究開発センター・講師 (12601)	
研究分担者	大塚 尚 (Otsuka Hisashi) (60735075)	東京大学・相談支援研究開発センター・助教 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川崎 隆 (Kawasaki Ryu) (60747509)	別府大学・文学部・准教授 (37502)	
研究分担者	太田 裕一 (Ota Yuichi) (70324142)	静岡大学・保健センター・准教授 (13801)	
研究分担者	池田 忠義 (Ikeda Tadayoshi) (70333763)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授 (11301)	
研究分担者	田中 崇恵 (Tanaka Takae) (80737750)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関